

プログラム1 産業・雇用再生プログラム

感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援

- ① 新型コロナ感染者数を全国最小に封じ込めてきた、鳥取方式の「新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底
- ② 空前の資金調達支援など「事業継続の支援」
- ③ 雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」
- ④ 飲食や宿泊・観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」
- ⑤ 経営多角化や新分野展開、成長分野の需要獲得など「産業・雇用の再生」

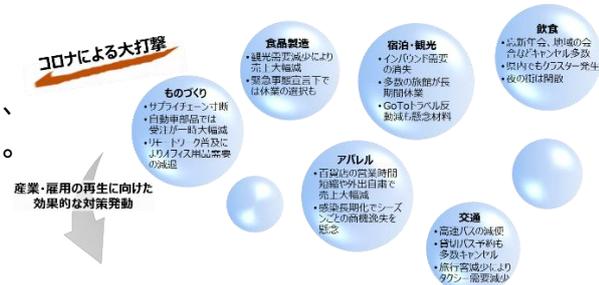
【主要数値指標(KPI)】

事業継続計画(BCP)策定企業	200社(R3~5)
地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)
成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社(R3~5)
事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)

令和2年初頭に国内初感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、感染収束、拡大を繰り返しながら、県内の経済・雇用に打撃を与え続けています。結果、外出自粛や時短・休業要請等に伴う個人消費をはじめとした需要減退など、生産活動はもとより雇用情勢にも大きな影響を及ぼしています。特に、「飲食」「宿泊・観光」「土産物製造・販売」「交通」「アパレル」などの業種にあっては、需要減退に伴う直接的な影響を受けており、さらなる長期化の様相も呈し始めています。

このような中において、本県においては、全国に先駆けてスタートした無利子・保証料なしの融資実行に加え、飲食・宿泊事業者をはじめとした事業者の再スタート支援、観光需要回復に向けた鳥取県民向けの「We Loveとっとりキャンペーン」の展開など、県内事業者の事業継続・雇用維持に向けた取組を推進してきました。また、全国初「鳥取県新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例（以下「クラスター対策条例」という。）」の制定や、積極的PCR検査の実施など「早期検査・早期入院・早期治療」による鳥取方式の新型コロナ対策を実行してきたほか、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」なども含め、感染例を全国最小に封じこめてきた各種感染予防・拡大防止対策の効果もあり、経済・雇用面での影響は最小限に踏みとどまることができています。しかしながら、これからが正に正念場です。

「感染予防・拡大防止対策が最大の経済対策」であり、まずは鳥取方式の各種感染予防拡大防止対策の徹底と継続を図ります。また、円滑な資金繰り支援の継続、県と国や支援団体、金融機関がワンチームとなった個社支援の展開、県内での雇用シェア（在籍型出向）を含め雇用のセーフティネット強化など図りながら、県内企業の事業継続と雇用維持を確かなものとしていきます。さらに、飲食や宿泊・観光など感染収束期における需要回復策を機動的に実行するほか、コロナ後を見据えた成長分野へのスキルシフトを促す人材育成、経営多角化なども促進しながら、県内産業・雇用の再生を果たしていきます。



再生リーディング・プログラム 対策パッケージ

- 新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大動向を見据え、以下5つの視点に基づき、各種対策を機動的に発動。
- その際、全国知事会活動などを通じ必要となる国対策も獲得しながら、効果的に推進。

感染
予防

① 鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底

ー 全国最小に封じ込めてきた新型コロナ感染予防・拡大防止対策の継続と徹底ー

- ✓ 全国初「クラスター対策条例」に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底
- ✓ 飲食店などが取り組む感染予防対策の維持支援、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」の早期拡大
- ✓ 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築
- ✓ テレワーク普及に伴うサイバーセキュリティ対策、オフィス・工場内の3密回避などコロナリスク軽減に向けた取組支援
- ✓ 感染発生時企業サポートセンターによる人権相談への対応、企業内感染発生時の消毒・感染防止対策等を支援



事業
継続

② 事業継続の支援

ー 空前の資金繰り支援を展開ー

- ✓ 無利子・保証料なしのコロナ対策資金による資金繰り支援
- ✓ 事業計画策定支援による資本金劣後ローンの活用
- ✓ 「とっとり企業支援ネットワーク」の機能を活用した業況モニタリング、個社支援
- ✓ 経済対策予算ワンストップ相談窓口による経営サポート
- ✓ テレワークなど新しい働き方の普及、導入促進
- ✓ 専門家サポートによる認証事業所の事業継続
- ✓ 需要回復を見据えた「前売り券」等による運転資金確保

【求められる国の対応】

- 新型コロナ対応地方創生臨時交付金の特別枠創設
- 一時支援金の要件緩和・撤廃、持続化給付金や家賃支援給付金の再支給など給付的支援措置の機動的発動
- 経済・雇用情勢を踏まえた、実質無利子・無担保融資のさらなる延長、自治体の財政負担軽減

雇用
維持

③ 雇用セーフティネットの強化

ー チーム支援での雇用維持、労働移動ー

- ✓ 関係機関・団体等で構成した企業・雇用サポートチームによる、案件毎での個社徹底支援（雇用維持、離職者再就職支援 など）
- ✓ 県内企業や農業現場が受け皿となる、本県独自の雇用シェアモデル構築（宿泊飲食→農業、企業→企業など）
- ✓ 奨励金制度、「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」による円滑な労働移動
- ✓ オンライン学習による求職者のキャリアチェンジ支援
- ✓ 社会保険労務士派遣による雇用調整助成金申請・受給サポート

【求められる国の対応】

- コロナ収束が見込まれるまでの間、雇用調整助成金の特例措置期間など雇用維持施策を延長
- 基金を活用した「緊急雇用創出事業」の早期創設

両立
支援

④ 感染予防と経済活動の両立

ー 需要回復期を見据えた機動的対応ー

- ✓ 「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ✓ 国支援制度と一体的に取り組む、事業実施方法の転換など経営多角化、新分野展開の支援
- ✓ 飲食店等の新分野展開支援
- ✓ 観光需要回復対策の機動的発動（感染状況に応じた機動的対策、GoToトラベルキャンペーン後の対策）
- ✓ オンラインを活用した国内需要獲得（WEBアンテナショップによる県産品販売、VRを活用したデジタル商談会）
- ✓ オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC）

【求められる国の対応】

- 消費喚起対策を含めた総需要対策の構築
- 交通事業者や宿泊・飲食・土産物店等の観光事業者への手厚い経営支援

再生
支援

⑤ 産業・雇用の再生

ー 成長分野の事業転換、需要獲得ー

- ✓ 産業需要増加が見込まれる成長分野への事業転換、企業内人材のスキル転換支援（地域活性雇用創造プロジェクト）
- ✓ オフィス・製造・販売活動へのDX導入モデル創出による生産性向上、新規需要開拓（小規模事業者導入モデルの横展開、飲食店のデジタル化、バス事業者のキャッシュレス決済導入・バス情報のオープン化など）
- ✓ インバウンド需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開
- ✓ 新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムの打ち出し
- ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による、サプライチェーン国内回帰や「企業」「働く人」分散の流れの取り込み

【求められる国の対応】

- 産業の国内回帰、ビジネスモデル転換等への予算措置

事業継続と雇用維持

①感染対策徹底、②事業継続、③雇用セーフティネット

需要回復への対応

④感染予防と経済活動の両立

成長分野への事業・雇用の転換

⑤産業・雇用の再生

感染拡大期

感染収束期

感染拡大動向に応じ、
柔軟かつ機動的に対策発動

《対策強化の方向性 1 鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底》

- 全国初クラスター対策条例に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底を図ります。
- 「早期検査・早期入院・早期治療」の鳥取方式により、新型コロナ感染拡大防止を図ります。
- 飲食店などの感染予防対策の維持支援などを通じ、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所（以下「認証事業所」という。）」の普及を推進します。
- 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築し、県内企業の事業継続力強化を図ります。
- テレワーク普及に伴うサイバーセキュリティ対策やオフィス・工場内の3密回避など、コロナリスク低減に向けた県内企業の取組を支援します。
- 「感染発生時企業サポートセンター」による人権相談や労働相談を行います。

＜県の主な取組＞

- ・ クラスター対策条例に基づくクラスター発生防止に向けた県民などへの情報発信・啓発活動及び、蔓延防止に向けた発生時の機動的対応
- ・ 積極的PCR検査の実施に向けた検査体制の整備
- ・ 新型コロナウイルス感染予防対策協賛店・協賛オフィスへの参加促進
- ・ 認証事業所の認証取得の促進に向けた業界団体と連携した認証取得セミナーの開催や業界ごとのマニュアル作成支援
- ・ 認証事業所の認証取得を目指す、飲食店、宿泊施設、理美容業など接客を伴う事業者に対する飛沫対策や換気機能向上などの感染予防対策への経費支援
- ・ 新型コロナBCP策定及び実行に向けた相談対応や専門家によるノウハウ支援を行う「新型コロナ事業継続サポートセンター」の開設
- ・ 「鳥取県版新型感染症対応BCPモデル」を活用したワークショップによる策定支援、コロナリスクを簡易に点検できるセルフ診断サイトの構築
- ・ 新型コロナBCP策定企業が講じるサイバーセキュリティ対策などへの経費支援
- ・ 関係機関と連携した「感染発生時企業サポートセンター」の運営、「鳥取県人権尊重の社会づくり条例」に基づく差別行為の防止に向けた人権教育・人権啓発の強化、相談支援体制の充実

《対策強化の方向性 2 事業継続の支援》

- 金融機関や鳥取県信用保証協会（以下「信用保証協会」という。）などと連携し、県独自の制度融資などによる資金繰り支援を行います。
- コロナ禍で影響を受けた事業者が取り組む“前売り券”発行など運転資金確保に向けた取組を支援します。
- 信用保証協会や関係機関が「とっとり企業支援ネットワーク」と協調しながら取り組む業況モニタリングなどを通じて、事業承継も含めた事業継続に向けた経営支援を行います。
- テレワークや副業人材の活用など新しい働き方の導入を促進します。

- 「新型コロナ克服くらしの安心相談・応援窓口」による感染拡大予防対策の相談支援を通じて、認証事業所の事業継続を支援します。
- 「コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口」を設置し、商工団体と連携した経営相談や、専門家による国・県の緊急経済支援などの相談・申請対応を通じ、県内事業者の経営をサポートします。

<県の主な取組>

- ・ 無利子・保証料なしの県独自の制度融資など機動的な資金繰り支援
- ・ 「とっとり企業支援ネットワーク」の事業計画策定支援などによる資本金劣後ローンの活用
- ・ 旅館・ホテル、旅行会社、観光施設が発行する「前売り宿泊券」への助成
- ・ 「とっとり企業支援ネットワーク」の信用保証協会や金融機関、商工団体などと協調した融資利用企業のモニタリングを通じて、事業継続に向けた経営支援・金融支援・事業承継支援などを一体的に推進
- ・ 県内全事業者を対象とした事業承継に関する調査の実施、調査結果を基にした関係機関連携による事業承継の推進
- ・ 商工会議所や商工会などの身近な支援機関による伴走支援体制の整備
- ・ 業務洗い出しや就業規則整備などのテレワーク導入に向けた専門家の伴走支援
- ・ 「新型コロナ克服くらしの安心相談・応援窓口」による感染拡大予防対策の相談支援、接客を伴う営業施設が維持継続する感染予防対策への経費支援
- ・ 各機関と連携した「経済対策予算ワンストップ相談窓口」の開設・運営

<全国知事会などを通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ 新型コロナ対応地方創生臨時交付金を継続確保するとともに、緊急事態宣言地域外の飲食店や関連事業者を支援するための新たな特別枠の創設
- ・ 持続化給付金や家賃給付金の再支給、一時支援金について緊急事態宣言対象区域の飲食店との取引関係等の要件撤廃や要件緩和を行うなど、給付的支援措置の機動的発動
- ・ 経済雇用情勢を踏まえた、実質無利子・無担保融資の更なる延長、自治体の財政負担軽減

《対策強化の方向性 3 雇用セーフティネットの強化》

- 「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」による事業縮小・雇用調整などに直面する県内企業への個社支援、雇用シェアを含めた労働者・経営者への支援制度の普及など、雇用維持や離職者の再就職支援に向けて支援を拡充します。
- 県内企業や農業現場が受け皿となる本県独自の雇用シェア（在籍型出向）モデルを構築し、雇用安定と人材育成を推進します。（例：宿泊・飲食から農業分野など）
- 離職者を雇用する企業に対する奨励金制度などによる円滑な労働移動により、雇用の維持・安定を図ります。
- 県立産業人材育成センターによる職業訓練、多様なニーズに対応したオンライン学習などによる求職者のキャリアアップを支援するなど就業の促進を図ります。
- 県立ハローワークに設置した「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を

- 通じ、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた求職者の再就職を支援します。
- コロナ禍の検疫強化により、外国人技能実習生などの入国後の一時的な待機期間に要する経費の負担軽減を図ります。
 - 社会保険労務士派遣などにより、雇用調整助成金への申請・受給をサポートします。

<県の主な取組>

- ・ 「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」による労働移動の計画策定、離職者の就職支援、出向フォローなど、徹底した個社支援
- ・ 雇用シェア入門セミナーによる機運醸成、雇用シェアの手続サポート支援
- ・ 産業雇用安定助成金などの活用による雇用シェアのマッチング支援
- ・ 農業人材紹介センターの求人・求職あっせん機能強化による、飲食・観光業などの異業種と連携した農業分野との雇用シェアの促進
- ・ 県中小企業労働相談所（みなくる）と連携した労働相談、支援制度の情報発信
- ・ 円滑な労働移動に向けた、国及び県の助成制度による一体的に支援
- ・ 県立産業人材育成センターによる離職者向け職業訓練
- ・ 未経験職種への就職活動を行う求職者に対する基礎セミナーや企業見学会・インターンシップの実施
- ・ デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・ システムエンジニアへのキャリアアップを目指す求職者に対して、企業の人材ニーズに基づく専門的なITスキル習得研修から就職までを切れ目なく支援
- ・ 外国人技能実習生などの入国後の一時的な待機期間に要する事業者負担への経費支援
- ・ 「経済対策予算ワンストップ相談窓口」における社会保険労務士や行政書士による雇用調整助成金などの国経済対策の申請サポート、関係団体と連携した経営相談支援

<全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ コロナ収束が見込まれる間の雇用調整助成金の特例措置期間の延長
- ・ 基金などを活用した「緊急雇用創出事業」の早期創設 など

《対策強化の方向性 4 感染予防と経済活動の両立》

- 観光地や飲食店などと連携し、感染予防・拡大対策を徹底した「安心観光・飲食エリア」の推進など、安心して満喫できる観光・飲食エリアを県内各地に拡大します。
- 認証事業所を「安心な認証店」として県民に向けて積極的な広報を行い、認証事業所の利用促進を図ります。
- 感染拡大の状況を踏まえ、県民向け観光需要回復策や国G o T oキャンペーン後の需要喚起など、機動的かつ柔軟な需要回復策を展開していきます。
- 急速に進む「非接触・非対面」を前提とした営業・商談のデジタル化への対応を支援し、新たな需要獲得に向けた取組を支援します。
- 飲食店のデジタル化や新たな業態導入への支援を通じて、経営安定化及び経営基

盤の強化を図ります。

- 国の事業再構築補助金や県独自の助成制度による一体的な支援により、県内企業の経営多角化や新分野展開を促進します。
- オンライン商談会やE C（電子商取引）を効果的な活用、インバウンド向けオンラインコンテンツ造成などへの伴走支援を通じ、グローバル需要獲得に向けた取組を支援します。

<県の主な取組>

- ・ 感染拡大予防対策や「認証事業所」取得の支援、県・市町村による県内外への情報発信を通じた「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ・ 「安心観光・飲食エリア」の実施団体が行う情報発信に対する支援
- ・ 認証事業所（安心な認証店）の利用を県民に呼び掛ける広報・情報発信
- ・ 県内メディアなどを活用した感染症予防にしっかり取り組む飲食店のPR
- ・ 新型コロナ感染状況を踏まえながら、県民向けの『#WeLoveキャンペーン』や宿泊施設などの平日利用促進などの観光需要回復策を機動的に展開
- ・ 商店街が行う、まちなか振興や商店街活性化などに向けたイベント開催や空き店舗改修などへの経費支援
- ・ 産業振興機構によるWEB製品カタログやVR工場見学ツールの作成支援など、オンラインでの販路開拓支援
- ・ デジタル活用による物流改善に取り組む、荷主・運送事業者などへの経費支援
- ・ オンラインでの県産品販売に向けたWEBアンテナショップ常設及びプロモーションの強化
- ・ 産業成長応援補助金による、デジタルを活用した販路開拓手法（ECなど）の導入支援
- ・ 自らEC販売に取り組む事業者のサイト構築、宅配事業者と連携した新しい販売チャンネルなどの販路開拓を支援
- ・ 飲食店が取り組む自社メニューの加工品化などの新業態導入を支援
- ・ 経営多角化や新分野展開の実施において、国・県の新たな助成制度により、一体的に支援
- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関において、企業の海外展開を伴走支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ 製品・技術などの良さを伝えるオンラインプロモーション動画の作成支援
- ・ 越境ECテストマーケティングや海外オンライン展示会への出展など、オンラインビジネスマッチングによる海外販路開拓の促進
- ・ インバウンド需要回復に向け、オンラインツアー造成やPR動画作成などの取組を支援

<全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ 消費喚起対策を含めた総需要喚起対策の構築
- ・ 交通事業者や宿泊・飲食・土産物店などの観光事業者への経営支援対策の実施

《対策強化の方向性 5 産業・雇用の再生》

- 産業需要増加が見込まれる分野への事業転換に向けた経営支援、在職者のスキルアップ・転換推進などにより県内企業のコロナ禍からの再生・成長を支援します。
- 飲食店をはじめとした小規模事業者やバス事業者のキャッシュレス決済導入など、業種横断的なデジタル化を推進し、生産性向上、新規需要開拓に向けた取組を支援します。
- 県内で開発された技術活用によるDX投資、管理・間接部門のデジタル化への支援などを通じて、県内企業の実産性向上を図ります。
- アウトドアツーリズムなど新たな観光コンテンツの造成・PR、魅力ある滞在型観光エリアの創造などを通じて、個人型の国内観光などを中心に捉えた収益構造転換を図ります。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動を展開します。
- サプライチェーンリスク回避に向けたBCP拠点ニーズの高まりなどの環境変化を受け、国内拠点集約化や海外からの国内回帰などの新たな投資を呼び込みます。
- 県外企業の本社機能移転などの促進に向けて、新たな支援制度を創設します。
- 副業・兼業やワーケーションなど多様な関わり方を通じて、都市部人材の鳥取への還流を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 経営多角化や新分野展開に向けたセミナー・ワークショップ、専門家による伴走支援により、企業が取り組む経営計画や事業計画の策定・実行を支援
- ・ 国・県の新たな助成制度により、経営多角化や新分野展開を支援
- ・ デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新たな分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・ 製造業の経営多角化・新分野展開に向けて、製品開発から現場改善、AI・IoTの融合による価値創出、販路を見据えたものづくりなど、産業支援機関で構成するプロジェクトチームにより一貫支援
- ・ 飲食店が取り組むモバイルオーダーやキャッシュレス決済システムの導入など経営のデジタル化を促進
- ・ AIチャットボットや定型作業を自動処理するRPAなど汎用性の高いデジタルツール導入に取り組む小規模事業者導入モデルの構築と横展開
- ・ 路線バスにおけるキャッシュレス決済導入可能性の検証、QRコード決済導入にかかる実証試験
- ・ 県内技術を活用したDX投資への重点支援、生産性向上に向けた管理・間接部門のデジタル化支援
- ・ 鳥取でのキャンプ「トリキャン」など、密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムのプロモーション促進
- ・ 「魅力ある滞在型観光エリア」における地域の拠点・キーマンとなる人材の育成、各観光エリアの取組に対する支援
- ・ 産業成長応援補助金による国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援

- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設
 - ・ 事前調査から研究開発拠点設置まで段階に応じた支援を組み込んだ先駆型ラボ誘致の展開
 - ・ とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信や大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
 - ・ 都市部企業人材が県内地域や企業の課題解決を行う鳥取型福業モデルの推進
 - ・ 県内でワーケーションを実施する県外企業や団体への経費支援
- <全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施>
- ・ 産業の国内回帰、ビジネスモデル展開などへの予算措置 など

《プログラム1の成果目標指標（KPI）》

「★」は最重要指標

指標名	目標
★事業継続計画(BCP)策定企業	200社(R3~5)
★地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)
★成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社(R3~5)
★事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)